

Inspiring Matured Future for Japan

岩手・宮城・福島の復興から、
21世紀の日本を再構築しよう！

- 成熟型地域社会モデルを
被災地・東北から -

犠牲者と被災者への思いを込めて

IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表者 川北秀人
(被災者をNPOとつなぐ合同プロジェクト(つなプロ)共同代表幹事)

自律的な復興を促す情報開示と発信とは？

- 地域在住の被災者には、
 - 参加呼びかけ→お徳感・身近さ+不安解消
 - リーダー格には、未来予測+他地域との比較！
- 遠隔地への避難者には、
 - 避難先での地域参加→不安を和らげる信頼情報
 - 地元の今→顔が見える・声が聞こえる現場情報
- 自治体には、
 - 地域内の分析情報→特に他地域との比較！
 - 他地域での効果的な取り組み
- 他団体には、
 - 行政・企業を巻き込む2歩先、地域を巻き込む1歩先

あえて阪神・淡路と対比すると

阪神・淡路(1995)	東日本(2011)
<p>全半壊249,180棟+全焼7,483 密集地→容積率緩和で復興 被災地の高齢者率: 15%以下 死者・行方不明者: 6,437人 兵庫県内6,402人 関連死919人(14.3%) うち孤独死161+72人(3.6%)</p>	<p>全国: 275,636棟、3県: 240,209棟 <u>沿岸部は沈降+急峻、内陸部は過疎</u> 沿岸39市町村: <u>24.5%</u>(後期13%) 20,001人 →<u>仮設入居後が孤立化リスク最大!</u> →「仮設」ではなく「中期+医・福隣接」 <u>+福島・相双8町8万人の原発避難</u> →「情報と絆の格差」を生まない活動</p>
<p>発災: 1/17(次年度予算確定前) バブル崩壊5年後、村山内閣</p>	<p>3/11(次年度予算確定後) 失われた20年+世界危機、菅内閣</p>
<p>ボランティア支援施策皆無 大阪・京都(学生!)は至近 (初の緊急雇用は98年度)</p>	<p>認定特非法人への寄付は<u>税額控除</u> <u>沿岸被災地まで車で1時間以上!</u> <u>数兆円(百万人)規模の緊急雇用必至</u> →ただし散発・無調整・無連携!</p>

→沿岸部を集落単位で支える中期的・中間支援的機能が不可欠!

大規模ゆえに複雑→3つのフェイズが同時進行

	3月末 (3週)	4月末 (7週)	5月末 (11週)	6月末 (16週)	7月末 (20週)
被災したが、 戻るべき <u>家も仕事もある</u> (推定:50万人)	一時避難 → 自宅帰還 (清掃支援) → 自律復興				
<u>家か仕事の どちらかを</u> (実質上)失った (推定:30万人)	緊急避難 → 自宅帰還 → 転居先??	→ 仮設入居 /就労支援 → 二重債務 軽減?	→ 孤立回避 支援		
<u>家も仕事も 居場所さえも ない</u> (推定:20万人)	一時避難 → 移転 → 移転 → 移転...	仮設入居+ 就労支援?	定住先 紹介?		

常に3つのフェイズを視野に入れた戦略が不可欠

→しかし被災者も自治体も目の前で精一杯!

→だからこそ、他地域からの支援者や国が「2歩先」を

阪神・淡路大震災時の2週間の経験と 痛切な悔悟

- 87年-91年:リクルート、91年-93年:国会議員秘書、93年から2年間は司法試験浪人。。
- 1/24~2/10 被災者向けに生活情報紙の編集・発行と、国会・中央省庁との調整
- 「幹線は復旧しても、毛細血管とつながらない」現実

- ・「被災者に必要な情報」が届かない不条理
- ・自治体職員も被災者
- ・中央省庁の非常識
- ・自治体間連携の決定的な不足
- ・市民・行政・企業の決定的な連携不足
- ・「外国人」という多重被災者
- ・アレルギー・難病患者へのソフト支援の不在
- ・物資があっても配分できない「権限・手続きの不在」
- ・「避難所」というカオス
- ・「自称ボランティア」の禍根
- ・被災(犠牲)者遺児の支援
- ・学校を避難所にして良い?
- ・「仮設住宅」という非情

ポジションを決めないと、支援は組み立てられない

- 支援活動の3類型

- サービス供給

- 片付け、医療、避難所運営、相談、物資、・・・

- ロジスティクス支援

- サービス供給者の現場運営支援

- 後方支援

- 寄付・ボランティアなど支援の呼びかけ

- あなたの団体が強いのは？

- 現場で最も求められているのは？

「最も深刻なニーズ」や「最も届かない人」は？

- 避難所の運営
- 病院・介護施設の運営支援
- 物資配給の運営支援
- 首都圏では、地域より「属性」が問題
 - 外国人
 - 独居高齢者
 - 介護サービスの利用者
 - 障害者
 - アレルギー
 - 難病患者

即応する姿勢を持つ団体のネットワークへの提案

- ニーズ別の専門団体との連携

- アレルギー、難病、障害者、高齢者介護
- 病院・施設、患者・当事者団体

- (外部との)相互補完原則の共有

- 野外教育系、子育て支援系、カウンセリング系、…

- 人的つながりの共有

- 自衛隊、警察、建設業界、JC、地方議会、…
- 震つな、中央防災会議・全社協・共募、…

- 拠点の確保

- 自治体・社協・経済団体・主要企業との協定！

被災地に足りないのは、本当に「カネ」か？

- 義援金(日赤+共募):3221億円(阪神の約3倍)
- 損害保険(3県計):7350億円
- 生命保険(同):1270億円
- 地銀4行 預金:前四半期比+1兆7106億円(+15%)
 - 岩手・東北・七十七・東邦、貸出増は2940億円のみ
- 復興対策(緊急雇用+失業手当):1兆円？
- 主要11機関の助成金:総額233億円
 - ジャパン・プラットフォーム(NGO+ともに生きる)、ヤマト福祉財団、日本財団(ROAD)、中央共同募金会(ボラサポ)、Yahoo! Japan(募金+オークション)、ジャスト・ギビング、三井物産、三菱商事、JKA、丸紅基金、東日本震災復興支援財団(子どもサポート)

今回の被災地は、なぜ「自律的復興」が難しいか？

産業別人口(国勢、05年)	全国	岩手	宮城	福島
農業	4.4%	12.1%	5.2%	8.8%
林業	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%
漁業	0.4%	1.2%	1.0%	0.2%
建設業	8.8%	9.9%	9.9%	10.1%
製造業	17.3%	15.8%	13.6%	20.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5%	0.4%	0.6%	0.7%
情報通信業	2.6%	1.1%	2.0%	1.0%
運輸業	5.1%	4.3%	5.7%	4.3%
卸売・小売業	17.9%	16.6%	20.1%	16.3%
金融・保険業	2.5%	1.9%	2.2%	1.9%
不動産業	1.4%	0.5%	1.1%	0.6%
飲食店, 宿泊業	5.2%	4.8%	5.1%	4.7%
医療, 福祉	8.7%	9.1%	8.2%	8.3%
教育, 学習支援業	4.4%	4.2%	4.9%	4.1%
サービス業	14.3%	11.4%	13.9%	12.5%
公務	3.4%	3.9%	4.0%	3.3%

今回の被災地は、なぜ「自律的復興」が難しいか？

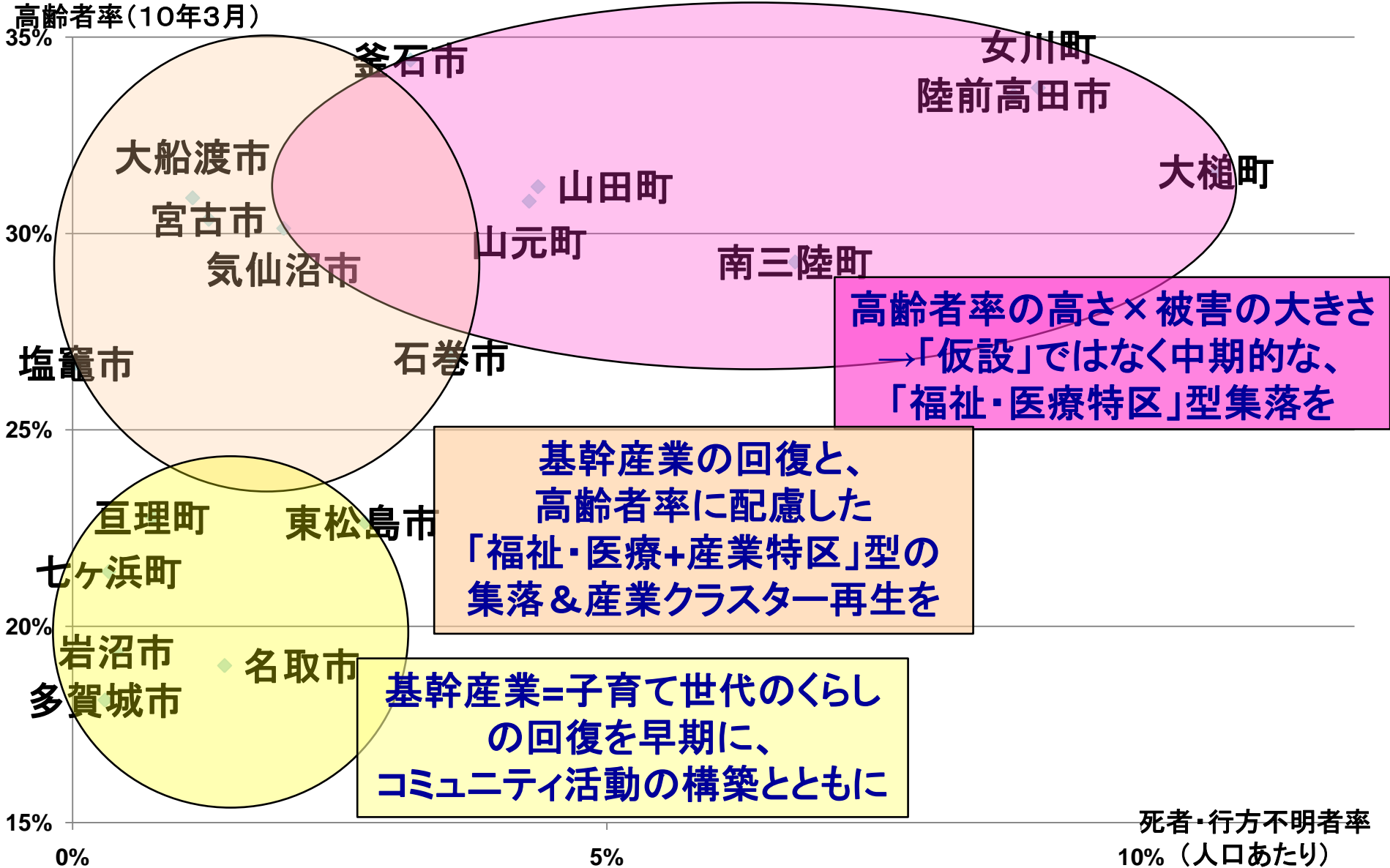
産業別人口(国勢、10年)	全国	岩手	宮城	福島
農業	3.8(-0.6)	10.5(-0.6)	4.2(-1.0)	7.2(-1.6)
林業	0.1(-0.0)	0.5(+0.1)	0.2(+0.1)	0.3(+0.1)
漁業	0.3(-0.1)	1.4(+0.2)	0.8(-0.2)	0.3(+0.1)
建設業	7.9(-0.9)	8.5(-1.4)	9.3(-0.6)	8.5(-1.6)
製造業	16.3(-1.0)	14.7(-1.1)	13.2(-0.4)	21.3(+0.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5(0.0)	0.5(+0.1)	0.7(+0.1)	0.8(+0.1)
情報通信業	2.8(+0.2)	1.0(-0.1)	2.3(+0.3)	0.9(-0.1)
運輸業	5.5(+0.4)	5.3(+1.0)	6.5(+0.8)	4.8(+0.5)
卸売・小売業	17.0(-0.9)	16.3(-0.3)	18.6(-1.5)	14.8(-1.8)
金融・保険業	2.6(+0.1)	2.1(+0.2)	2.3(+0.1)	1.8(-0.1)
不動産業	2.0(+0.6)	0.9(+0.4)	1.6(+0.5)	1.1(+0.5)
飲食店, 宿泊業	6.0(+0.8)	5.2(+0.4)	5.2(+0.1)	5.1(+0.4)
医療, 福祉	10.6(+1.9)	11.9(+2.8)	10.0(+1.8)	10.2(+1.9)
教育, 学習支援業	4.6(+0.2)	4.3(+0.1)	5.9(+0.5)	4.5(+0.4)
公務	3.4(0.0)	3.9(0.0)	3.7(-0.3)	3.0(-0.3)

1%=61万(全国) 6.9千(岩手) 1.1万(宮城) 1.0万(福島)

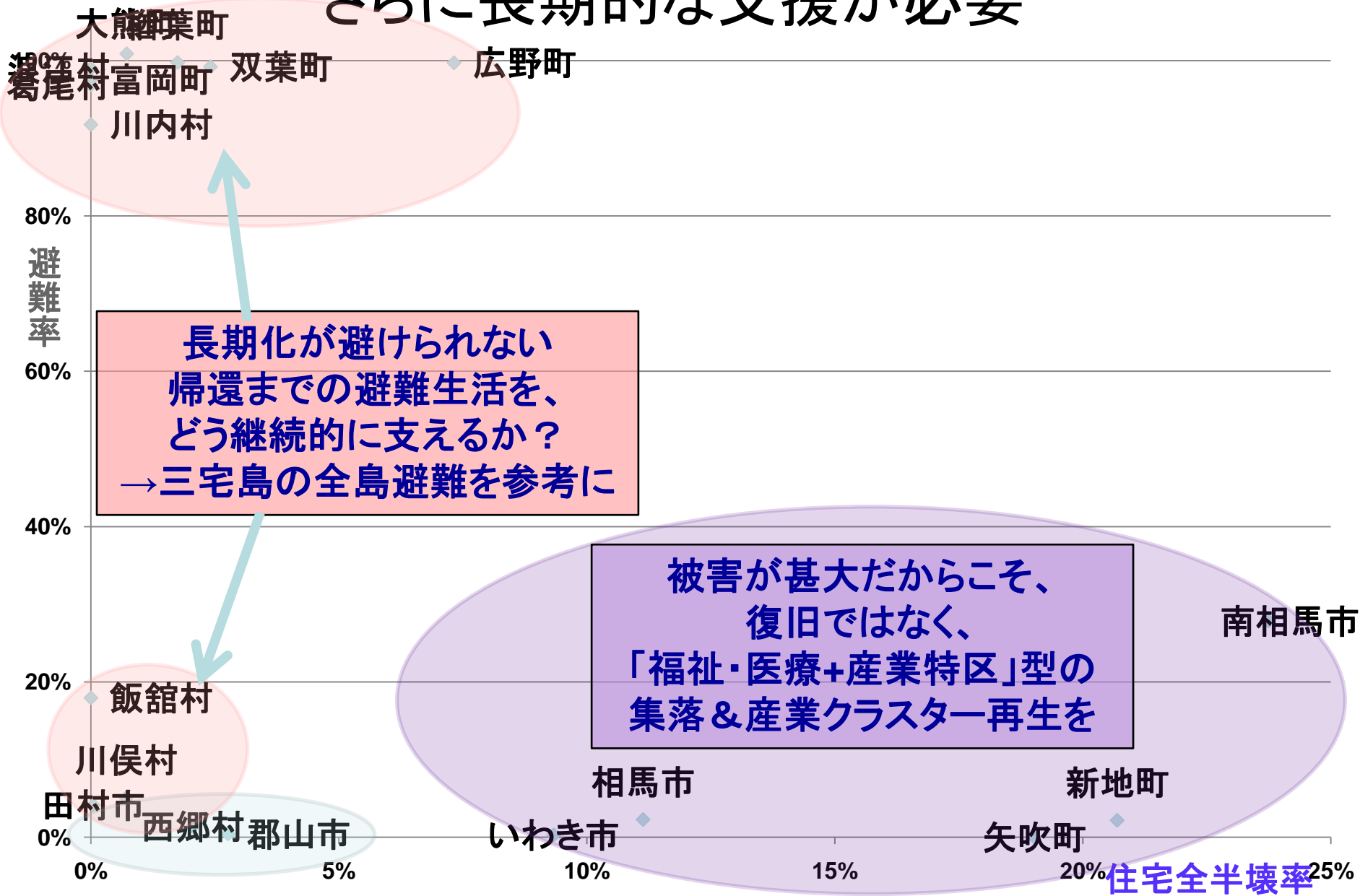
今回の被災地は、なぜ「自律的復興」が難しいか？

09年民営事業所数	総数	新設	廃業
全国	6,199,222	611,499(9.3%)	1,072,579(16.2%)
岩手県	66,009	5,398(7.6%)	10,501(14.8%)
宮古市	2,977	192(5.8%)	518(15.7%)
大船渡市	2,654	127(4.3%)	402(13.7%)
陸前高田市	1,231	58(4.3%)	172(12.8%)
釜石市	2,343	157(6.1%)	377(14.7%)
宮城県	111,343	11,267(9.4%)	20,420(17.1%)
石巻市	9,016	691(7.1%)	1,426(14.7%)
気仙沼市	3,994	231(5.3%)	607(14.0%)
南三陸町	870	61(6.5%)	123(13.2%)
女川町	615	20(3.0%)	81(12.0%)
福島県	101,403	7,766(7.1%)	16,056(14.7%)
いわき市	15,986	1,354(8.0%)	2,448(14.4%)
相馬市	1,915	131(6.1%)	358(16.8%)
南相馬町	3,594	237(6.2%)	484(12.6%)

今後のまちづくり・復興のシナリオは、 高齢者率と被災規模(ダメージ)で異なる

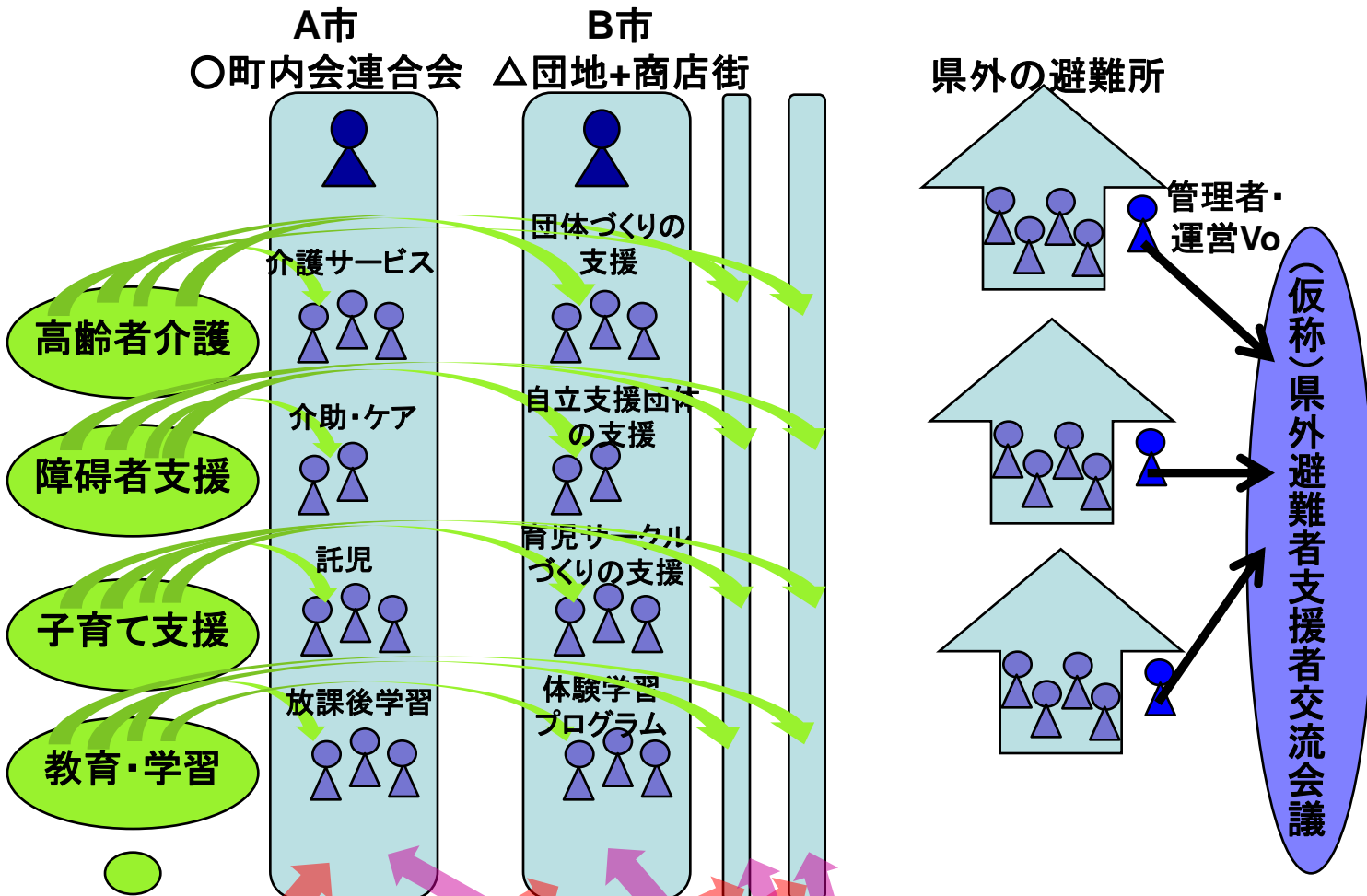


原発事故被災地でもある福島県には、 さらに長期的な支援が必要



再生に挑む1000のコミュニティを 支えぬための、民間主導の3つのアプローチ

② 専門性を持つ団体が、**運営サポート**で支える



③ 県外避難者を支える避難所の管理者や
運営ボランティアを、ノウハウ交流で支える

① 地域社会の再生が効果的に始まり、
持続可能であるために、民間からの資金で
「期間限定の地域通貨」と「出資金」で支える

近隣・遠隔地からどう支え続けるか？

(支援者の基本原則)

- 支える: 与えるのではなく、一緒につくる
- ウォンツではなく、ニーズに応える
 - 「お困りは？」ではなく「これは・あれは？」
 - 過去・現在を追うのではなく、次を予測し、対応を備える
- 意思 (will) が出てくるまで、待つ
 - 相手が「顔が見える」と感じてもらえるまで
- 単発ではなく、協働して、積み上げる
 - 「1社1町」「1団体1集落・校区」で続ける

団体が現場でしっかりと協働するために

- 活動の実績・経過を簡潔に開示する

- ブログでも、ミニチラシでも、名刺の裏でも

- 定期的に共有する場を設ける

- 同じ分野・地域で活動する団体と毎週！

- 互いの強みも弱みも深く共有する

- 深く理解できるから、信頼できる

- 次・その次を予測する

- 来月・再来月・次の季節どうする？

中間支援機関は、被災地・被災者を支える

ヒト・コト・モノ・カネ・情報を、どう備え、実働させるか？

- **まずは、自団体&施設の安全確保&再開**
- **人材**: ボランティアから専門家まで
- **専門サービス**: 足湯から介護・医療まで
- **物資**: 衣類・食品から再開支援(例:車両)まで
- **資金**: 広く薄い募金から目的・対象特定助成まで
- **情報**: 社会的少数者・弱者への絆の格差を防ぐ
- **起きない前提から、起きる前提へ**
- **団体の可能性(平時の分野以外での活躍)**
- **意思決定の遅さ 例: れんぶくの動き・意思決定**
- **平時にできてないことは、非常時にできるはずがない**
 - 施設内のみならず、圏域のニーズに応える視野・体制
 - イノベーションのリーダー不在地域の、既存のリーダーとの接点
- **地縁組織との接点 → 「情報を持つこと」と「連携できる関係」**

だからこそ、12年度以降の助成は

- 「事業・活動」にではなく、「リーダー・経営」へ
 - もちろん地元がベスト。しかし現状では、「地元出身の県外在住者」、「移住者」まで拡げる。
 - 「単独」にではなく、「連携」、それも「市町村との協働」へ
 - もはや業務ではなく、しくみづくりの段階
 - 助成側も、重複による相乗効果を！
 - 「単年度」ではなく、「3年間」を！
 - 「決める→動く」に、とてつもない時間がかかる
- すべては「次の日本」に備えるために！